科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号: 34416

研究種目: 挑戦的研究(萌芽)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K18630

研究課題名(和文)英語で教授する専門科目(EMI)担当教師養成研修プログラムと教材の開発

研究課題名(英文)Developing EMI Teacher Training Program for Japanese Context

研究代表者

BYSOUTH DON (BYSOUTH, DON)

関西大学・教育開発支援センター・研究員

研究者番号:20603129

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、近年多くの日本全国の大学機関にて急展開するEMIカリキュラムの現状を把握し、そこから浮上する様々な問題・課題の打開策を見出すことを目的として実施した。日本の現状により適した「Japan-EMI教師養成モデル」を独自に構築し、動画と書簡による研修用教材(ウェブ上で受講可能なもの)とプログラムを構築した。 2020年以降、国内の大学機関関係者に広くこの教材の活用を促し、その効果の検証を継続して行う所存である。2019年度末のコロナ禍を受け、本プログラムの研修はオンラインに移行し、登録者が研修動画を閲覧できるよう、ウェビナー化を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義 英語で開講される科目は、高等教育機関においてさらに拡充される傾向にあるが、その担当者である講師に対す る研修プログラムについては、国外提供型のものに依存してしまっているのが現状であった。本研究では、日本 の状況に最も適した研修設計を提供するための調査を行い、所属大学において採用し実施を継続している。

研究成果の概要(英文): This research investigated on faculty training for the EMI curriculum courses at higher educational institutions in Japan. We explored various overseas training programs in different regions (East Asia and Nordic countries). The major providers of EMI teacher training are UK, US, and Australia. The research team has investigated on the mainstream program contents and examined how suitable they are to the context for Japan. In 2018, the project launched a series of EMI faculty development seminars specifically designed for the Japanese EMI teachers. We started offering them to the teachers at our affiliated university first, then in 2019, we have begun making them available to other institutions through a network called JPN-COIL Association. We were able to hold a workshop in December 2019 in person, however, due to the coronavirus influence, we alternated our activities completely online. The webinar-based training program is still on-going.

研究分野: 社会心理学、国際教育

キーワード: EMI(英語での開講科目) ファカルティ・ディベロップメント グローバルFD

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

Global30 事業、教育の世界展開強化事業、スーパーグローバル大学創成支援といった近年の文 部科学省の事業からも読み取れるように、今日の日本の高等教育機関は急激な教育の国際化の 渦中にある。この教育の国際化の動きは、2010年に掲げられた「留学生30万人計画」を受け、 世界中から日本への留学を誘うための国内大学の教育環境のグローバル化を必然とした。同時 に、日本人学生達をグローバルな視点と高次な能力を持つ次世代の人材として輩出させるため にも、国際教育の必要性が一段と高まった。「内なる国際化」施策の一つとして、EMI(英語に よる専門教育)科目の履修を通した英語によるコミュニケーション能力養成の機会の提供を行 う大学が増えている。国内の EMI カリキュラムの普及に伴い、実践的な側面における諸処の問 題・課題も次第に明らかになってきた。例えば、日本の大講義形式での授業環境での英語での授 業は、個々の履修者学生の外国語能力の個人差への対応が困難なため、専門内容の修得が不十分 なまま進級・卒業してしまうといった危険がある。また、EMI 科目は履修者の国籍・文化・母 語が多様な学生層を対象とするのが常であり、(英語母語話者を含む)多様な留学生達と、英語 語学運用能力ではやや後追いする日本人学生達が混在したクラス構成になることが多い。長年 日本人学生を対象に講義を行ってきた教員にとって、英語を用いる講義であること以上に、この 多様性・多言語性への順応が困難な場合もある。このような問題は多くの大学機関が共通して抱 えている。EMI 科目の担当者陣営の拡充も、多くの大学が抱える課題である。2009-13年の G30 事業では非日本人/外国人教員(non-Japanese faculty)を新たに雇用し担当者とするといった「暫 時的な対応」が各大学で展開した。しかし、2014 年以来の SGU 事業では、既存の日本人教員 についても「専門科目を英語で(も)教授する担当者」として養成し、より広範囲の専門分野の 科目の EMI 化が必須となった (太田 2011)、従って、日本人教員のための英語コミュニケーシ ョン能力の養成はもとより、上記のような英語による専門教科の授業実践の諸問題にも対応で きる教授スキル(teaching skills)のトレーニングが喫緊に必要とされている。

2.研究の目的

本研究は、近年多くの日本全国の大学機関にて急展開する EMI (英語で開講する専門科目)カリキュラムの現状に伴う様々な課題の打開策を見出し、より日本の大学教育システムに適した授業改善の提案し、実践的な「EMI 教師養成プログラム(JAPAN-EMI)」を構築することを目的とする。研究過程において、 東アジアおよび北欧などの国外の EMI 推進派の大学の動向を体系的に比較調査する。また、 英国・米国・豪国が近年提供を始めた EMI 教師のためのトレーニングプログラムを調査し、本学の高等教育機関が抱える課題への解決となるかどうか、その適性度とその効果を検証する。さらに、 本研究の調査結果に基づき、最終年度には、日本の現状により適した「Japan-EMI 教師養成モデル」を独自に構築し、動画と書簡による研修用教材(ウェブ上で受講可能なもの)を出版する。国内の大学機関関係者に広くこの教材の活用を促し、成果の普及と成果の国際教育への還元を推進する。

3.研究の方法

まず、国外の EMI 推進派の大学である、東アジア(中国・韓国・台湾)および欧国(オランダ・デンマーク・スェーデン等)の動向を現場調査および聞き取り調査などを通して情報を収集した。次に、英国・米国・豪国が提供する「FD(EMI)教師トレーニングプログラム」を調査し、一部申請者の所属大学において共催を行った実績のある British Council や Education USA が提供しているセミナーなどについても考察を行った。

これらの調査に基づき、2018 年から 2 年間にわたり、日本の現状により適した「JAPAN-EMI 教師研修プログラム」を構築し、ワークショップを定期的に開催し、リソースのアーカイブ化を行った。2019 年度(最終年度)には、この一部のコンテンツをウェビナー化(デジタル化)し、学内外の EMI トレーニングを希望する国内大学の教員に波及する活動を開始した。2019 年度末にはコロナ禍で対面の活動が自粛されたため、規模を拡充したワークショップは 2019 年 12 月が最後となってしまったが、オンライン提供のコンテンツの閲覧数は増加しており、本実践研究の目的は達成できたと考えている。

4. 研究成果

本研究を通して、日本国内の大学機関において EMI 科目と担当している教員層のネットワーク構築が進んだことが、大きな成果の一つである。本研究の分担者と協力し、所属大学内における研修プログラムの試行にとどまらず、20 数大学が加盟する国際教育の協議会 (JPN-COIL 協議会)等にも、作成した研修コンテンツを共有することで、より波及効果を高めることができた。

従来、対面のグループセッションを重視して行っている FD だが、今般のコロナ禍を受け、全面オンライン化に踏み切った。この判断が、それぞれの教員の活動の妨げになることなく参加しやすい環境をもたらすことになり、結果として参加率が向上した。

最終年度である 2019 年末に、本研究の成果の効果検証を取りまとめた成果物を刊行する計画をしていたが、2 月以降の活動の停滞を余儀なくされたため、この点については今後継続する研究活動の中で引き継ぎたいと考えている。

以下、参考として、所属大学において提供することができた EMI トレーニングの様子を掲載する。

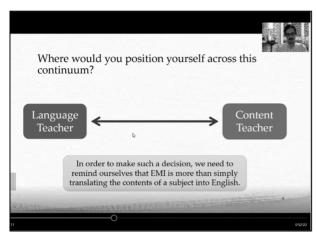


図 1 EMI トレーニング(online)の様子-1

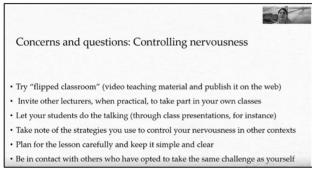


図 2 EMI トレーニング(online)の様子-2

<引用文献>

太田浩(2011). 大学国際化の動向及び日本の現状と課題:東アジアとの比較から『メディア教育研究』,放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター 8巻1号 S1-S12頁.

5 . 主な発表論文等

4 . 発表年 2018年

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)			
1.著者名 Bysouth Don, Ikeda Keiko	4.巻 10		
2.論文標題 Exploration of Collaborative Online International Learning: Interactional and Intercultural Competence in Technologically Mediated Education Settings.	5 . 発行年 2019年		
3.雑誌名 関西大学高等教育研究	6.最初と最後の頁 113-121		
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無		
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著		
1.著者名 池田佳子	4.巻 89		
2.論文標題 国内高等教育機関におけるEMI(英語開講)科目担当者の研修に関する一考察	5 . 発行年 2018年		
3.雑誌名 留学交流	6.最初と最後の頁 1-11		
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無		
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著		
1 . 著者名 池田佳子 	4.巻		
2.論文標題 大学教育の国際化: EMI 科目開講の充実とグローバル FD の取組の展開	5 . 発行年 2018年		
3.雑誌名 関西大学高等教育研究	6.最初と最後の頁 85-90		
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無無無		
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著		
_〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)			
1.発表者名 Bysouth Don, Ikeda Keiko			
2.発表標題 Participants' contributions to social presence in virtual multiparty Interaction			
3.学会等名 International Conference of Conversation Analysis (@UK Loughborough)(国際学会)			

1.発表者名
Ikeda Keiko, Bysouth Don
2 . 発表標題
Identifying social presence in virtual multiparty interaction
and the second of the second o
UNICollaboration Conference (@Poland Krakow) (国際学会)
4 . 発表年
2018年

〔図書〕 計1件

1.著者名 Bysouth, Don & Ikeda, Keiko	4 . 発行年 2017年
2. 出版社	5 . 総ページ数
National Foreign Language Resource Center: USA.	141-173
3 . 書名	
Multimodal interactional competence in the use of technology in L2 Japanese classrooms. In Pragmatics & Interaction, Volume 4, Interactional competence in Japanese as an additional language	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6 研究組織

(,妍兊組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	池田 佳子	関西大学・国際部・教授	
<i>5</i>	开究 讨 (IKEDA Keiko) 世		
	(90447847)	(34416)	